

ポーレン米国グロース株式ファンド(予想分配金提示型)
愛称：ベストフォーカス(予想分配金提示型)

追加型投信／海外／株式
信託期間：2021年12月1日 から 2031年3月20日 まで
基準日：2025年3月31日
決算日：毎月21日（休業日の場合翌営業日）
回次コード：3465

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

＜基準価額・純資産の推移＞

2025年3月31日現在

基準価額	9,607 円
純資産総額	22億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-7.1 %
3カ月間	-12.9 %
6カ月間	+2.7 %
1年間	-1.2 %
3年間	+25.2 %
5年間	-----
年初来	-12.9 %
設定来	+23.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1～27期 合計：	1,100円
第28期 (24/04)	200円
第29期 (24/05)	200円
第30期 (24/06)	200円
第31期 (24/07)	100円
第32期 (24/08)	100円
第33期 (24/09)	100円
第34期 (24/10)	100円
第35期 (24/11)	200円
第36期 (24/12)	200円
第37期 (25/01)	100円
第38期 (25/02)	100円
第39期 (25/03)	0円
分配金合計額	設定来：2,700円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計98.8%
運用会社名	ファンド名	比率
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ	アンカー・ポーレン米国株式ファンド(為替ヘッジなし)	98.8%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身で判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

《アンカー・ポーレン米国株式マザーファンドの資産状況》 ※比率はマザーファンドの純資産総額に対するものです。

※ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成 合計100.0%			株式等 業種別構成 合計97.7%		株式等 国・地域別構成 合計97.7%	
資産名	銘柄数	比率	業種名	比率	国・地域名	比率
外国株式等	25	97.7%	情報技術	33.2%	アメリカ	97.7%
現金、その他	-	2.3%	ヘルスケア	20.6%		
			金融	19.1%		
			一般消費財・サービス	14.3%		
			コミュニケーション・サービス	6.8%		
			資本財・サービス	2.0%		
			不動産	1.7%		
株式等 通貨別構成 合計97.7%						
通貨名		比率				
米ドル		97.7%				

組入上位10銘柄 合計58.2%				
銘柄名	国・地域名	業種名	銘柄概要	比率
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	ネット通販世界大手。多岐にわたる商品を販売するサイトや、大規模な流通拠点を世界各地で運営する。会員サービス「アマゾンプライム」や世界最大級のクラウドサービスも展開する。	9.3%
マイクロソフト	アメリカ	情報技術	世界最大級のソフトウェア企業。Windowsの圧倒的な顧客基盤をベースに、クラウドサービスやゲームなど新たな収益源の拡大が見込める。	7.3%
ビザ	アメリカ	金融	グローバル決済テクノロジー企業。小売り電子決済ネットワークの運営、国際的な金融サービスを提供。世界最大規模の決済ネットワークとブランド力を持つ。	6.7%
オラクル	アメリカ	情報技術	データベースを始めとする企業の情報管理用ソフトウェアを開発・提供する。近年は独自のクラウド・サービスの需要が堅調で、利益成長が加速すると予想。	5.9%
マスターカード	アメリカ	金融	グローバル決済テクノロジー企業。世界第2位の決済ネットワークを基盤に、非接触決済など新たなサービスを柔軟に打ち出している。	5.6%
イーライリリー・アンド・カンパニー	アメリカ	ヘルスケア	世界で初めてインスリン製剤の大量生産を実現した、世界的な製薬会社。近年は肥満症治療薬の分野で高い存在感を示している。	5.2%
ゾエティス	アメリカ	ヘルスケア	動物向けヘルスケア業界の世界大手。ペットや畜産向けのヘルスケア事業に特化することで革新的な治療薬や技術を生み出し、世界の獣医療に必要不可欠な存在となっている。	4.8%
アボット・ラボラトリーズ	アメリカ	ヘルスケア	世界各国で事業展開するヘルスケア製品メーカー。針を刺さずに血糖管理ができる糖尿病製品の開発など、優れたイノベーションを行なっている。	4.8%
ショップファイ	アメリカ	情報技術	クラウドベースのプラットフォームを通じて、eコマース事業者支援サービスの提供を行う。ソフトウェア利用料などのサブスクリプション（定額課金）型収入や、決済処理手数料などから安定的な収益基盤を構築している。	4.7%
サーモフィッシャーサイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	世界的な科学ソリューション企業。研究機関やバイオ関連企業などに消耗品、装置、サービスを提供する。消耗品およびサービスは売上高の継続性が高く、安定した事業基盤を有する。	3.9%

※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてBloombergが定義するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

【投資環境】

米国株式市場

米国株式市場は下落しました。ISM製造業景況感指数などの弱い経済指標を受けて景気減速懸念が強まったことに加え、関税引き上げが米景気後退をもたらす可能性をトランプ米大統領が明確に否定しなかったことで、投資家心理が悪化し、月半ばにかけて下落基調で推移しました。その後は自律反発する局面もありましたが、相互関税についての報道が二転三転する等、トランプ関税を巡る不透明感が根強い中で上値の重い展開が続きました。

為替市場

為替市場では、円高米ドル安となりました。米ドル円は、米国で利下げ織り込みが加速したことで、日米の短期金利差の縮小が意識され、小幅ながら円高米ドル安となりました。

【ファンドの運用状況】

ファンドのパフォーマンスについては、保有銘柄の株価の下落や為替が対円で下落したことがマイナス寄与し、基準価額は下落しました。

株式部分で主にプラス寄与したのは、ユナイテッドヘルス・グループでした。当月は、米司法省による、同社の請求慣行を巡る訴訟で、同社が有利な判決を勝ち取ったとの報道が好感されたことなどから、株価は上昇しました。

一方、主にマイナス寄与したのは、オラクルでした。当月は、同社の第3四半期決算において、市場予想を下回る売上高などが発表されたことが嫌気され、株価が下落しました。ポーレン社では、同社の成長ドライバーの一つとしてクラウド・インフラ事業（OCI）を挙げています。OCIは他社（アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、アルファベット）のクラウド・サービスとは異なる強みを持ち、特にセキュリティを重視する顧客から注目されています。今後はAI需要の高まりも追い風になると考えられ、持続的な利益成長を見込んでいます。

【今後の見通し・運用方針】

ポーレン社は米国での30年以上にわたる運用経験から、マクロ経済動向や政治情勢など外的要因により株価は短期的に変動する可能性があるものの、長期的な株価に関しては、企業の利益成長が大きく影響すると考えています。足元の株式市場は、トランプ米政権の政策方針によって、過去2年のような堅調さが持続するか、あるいはインフレ再燃等により調整局面入りするか、両にらみの状態にあると考えています。

こうした中、当ファンドではトランプ氏の不規則な発言などに惑わされることなく、「稼ぎ続けるチカラ」の調査に集中し、どのような経済環境でも中長期的に利益成長を達成しうる銘柄を厳選する方針です。

保有銘柄の中でも、クラウド経由でサービスを提供するSaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）型の事業モデルへの転換に成功したソフトウェア銘柄は、収益モデルがサブスクリプション（定額課金）型であるため業績が安定し景気動向の影響を受けにくいとみています。デジタル化により企業の生産性向上を支援するサービスナウは、2023年もサブスクリプションの売上が前年同期比約25%増加しました（為替の影響を除く）。企業は、景況感の悪化を受けた雇用の削減や採用活動の抑制により、より少ない従業員でサービスを維持・向上することが求められており、生産性向上に資する同社のサービスに対する需要は底堅いとみています。

当ファンドは、「稼ぎ続けるチカラ」が長期的な株価上昇をけん引する、との投資哲学に基づき、短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針です。銘柄選択プロセスでは、ポーレン社独自の投資基準である「5つの鉄則」を厳格に適用することで調査対象を絞り込み、調査リソースを集中投下することで一つ一つの企業を徹底的にリサーチし、利益成長の持続性に高い確信が持てる銘柄のみを厳選し投資を行います。

そうした銘柄は、高い競争優位性、堅固な財務基盤、実績のある経営陣を有し、優れた運用リターンを生み出すだけでなく、経営の安定性が高いため市場の下落局面に強く、運用資産の保全にも寄与すると考えられます。また、「稼ぎ続けるチカラ」が生み出す長期の複利効果（リターンがさらなるリターンを生む好循環）を最大限に享受することが可能となり、長期投資が実践できるものと考えています。

*5つの鉄則

- 【鉄則1】ROE（自己資本利益率）が十分高い水準にあるか
- 【鉄則2】無借金かそれに近い経営をしている企業
- 【鉄則3】利益が安定もしくは増加しているか
- 【鉄則4】潤沢なキャッシュフローがあるか
- 【鉄則5】オーガニックに（自社資源により）成長している企業

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式等の中から、厳選投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式等に投資します。
- ・株式等の運用は、ポーレン・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シーが担当します。
- ・毎月 21 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3% (税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引 執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率1.155% (税抜1.05%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上 され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.325%
	販売会社	年率0.7%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券	年率0.7425% (税抜0.675%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
実質的に負担する 運用管理費用	<u>年率1.8975% (税込) 程度</u>	
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプ ション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等 を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ニューヨーク証券取引所の休業日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。）の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	● 主要投資対象とするアンカー・ポーレン米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

<< 収益分配金に関する留意事項 >>

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

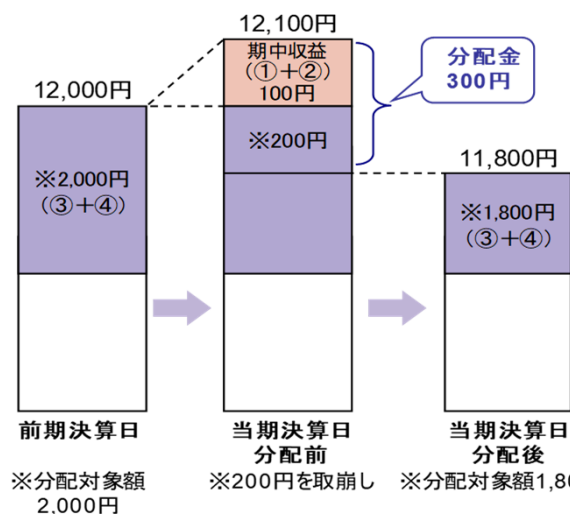
投資信託の純資産

分配金

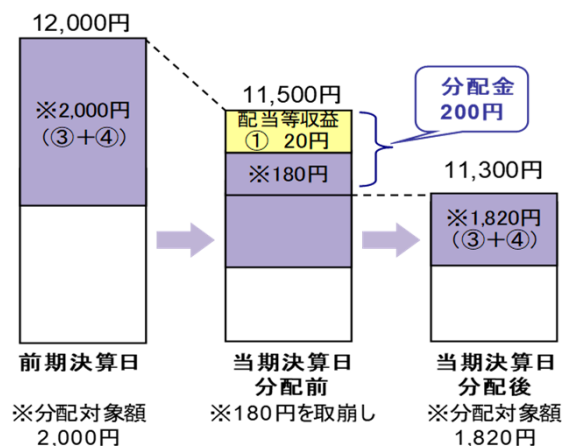
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



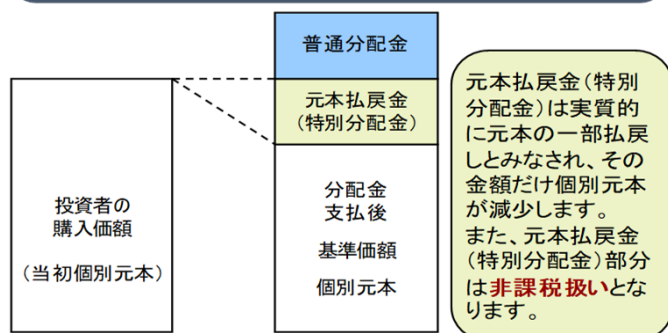
前期決算日から基準価額が下落した場合



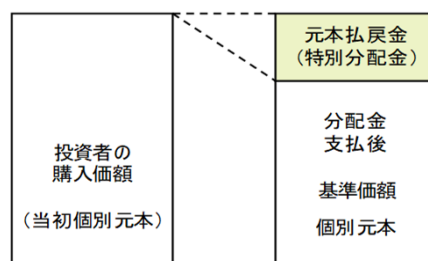
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本 (投資者のファンドの購入価額) を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金 (特別分配金) の (特別分配金) 額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ポーレン米国グロース株式ファンド（予想分配金提示型）（愛称：ベストフォーカス（予想分配金提示型））

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。